



## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月 8日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社** 上場取引所 東証二部・大証二部  
 コード番号 9 8 1 8 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹川 如三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 明石 賢治 TEL (06)6685-5106  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(単位 百万円:未満切捨)

### 1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,018	(△0.8)	118	(△38.5)	137	(△36.3)	62	(△35.2)
18年9月中間期	8,083	(14.7)	192	(357.1)	215	(209.7)	97	(264.0)
19年3月期	17,214	—	495	—	538	—	207	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	84	—	—
18年9月中間期	12	09	—	—
19年3月期	25	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	10,250	7,020	68.5	874	01			
18年9月中間期	10,238	6,965	68.0	867	15			
19年3月期	10,998	7,024	63.9	874	58			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,020百万円 18年9月中間期 6,965百万円 19年3月期 7,024百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
19年9月中間期	134	△881	△44	1,543				
18年9月中間期	705	△391	△44	1,925				
19年3月期	1,543	△774	△88	2,334				

### 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	50	5	50	11	00
20年3月期	5	50			11	00
20年3月期(予想)			5	50		

### 3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,400	(1.1)	500	(1.0)	540	(0.3)	250	(20.2)	31	12

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	8,046,500株	18年9月中間期	8,046,500株
	19年3月期	8,046,500株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	14,261株	18年9月中間期	14,147株
	19年3月期	14,261株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、20年3月期の通期業績予想は、平成19年7月26日発表の業績予想を修正しております。詳細は3ページの経営成績に関する分析に記載しております。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中で、輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や個人消費の伸び悩みなどにより景気の回復は緩やかなものとなりました。また、原油価格や原材料価格の高騰が続くため、下期以降に価格の値上げが予想され先行きについての楽観は許されない状況であります。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は4.2%減少し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については13.1%増加しましたので、LPガス全体の出荷量は1.3%の増加となりました。

当中間期の売上高は、LPガスのお荷量は74年ぶりに最高気温を更新するという記録づくめの猛暑に加え、9月以降の猛烈な残暑の影響を受けて前中間期比9.2%減少いたしました。しかしながら仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇額が10.0%と大きかったことと、本事業年度より自社工場における製造を開始したアクア事業部の売上増加により、8,018百万円と前年同期比0.8%の微減にとどまりました。

損益面におきましては、売上総利益の増益率が0.7%にとどまったことに加え、アクア工場新設関係費用や、人件費の増加、税法改正に伴う減価償却費の増加等もあり、営業利益は前年同期比38.5%減の118百万円、経常利益は前年同期比36.3%減の137百万円、中間純利益は前年同期比35.2%減の62百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

### 【ぼっぼガス事業部】

プロパンガスの家庭用の販売量は、猛暑の影響を受けこの上半期における気温・水温が前期よりも高く推移したことにより単位消費量が前年を6.9%下回りましたが、需要家軒数の増加要因により4.6%の減少にとどまりました。業務用のプロパンガスについても3.7%減少しましたが、工業用のプロパンガスの販売量については1.6%増加しましたので、ぼっぼガス事業部としての販売量は3.5%の減少となりました。

しかしながら、仕入価格高騰による原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇が3.2%あったため、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,945百万円と前年同期比1.4%の減収となりました。

### 【エネルギー事業部】

エネルギー部門におきましては、プロパンガス（ぼっぼガス事業部を除く）の販売量がローリー販売と販売店卸売で9.2%減少し、ブタンガスについてもローリー販売が12.2%減少しましたのでLPガス出荷量は10.4%減少となりました。しかしながら燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い販売価格が上昇した結果、前年同期比0.5%増加いたしました。

住宅設備部門は、供給保安機器がマイコンメーターの取替え需要により23.3%増加しましたが、耐震偽装事件等の社会情勢を受けた改正建築基準法により住宅着工戸数が大きく減少したため、ガス空調が36.6%減少し、その他の住宅設備部門も21.4%減少しましたので、売上高は前年同期比5.3%減少いたしました。

医療ガス部門は、医療用酸素ガスの販売数量、笑気ガスの売上ともに増加しましたので、売上高は前年同期比2.4%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、酸素ガス、アルゴンガスともに好調に推移しましたが、炭酸ガス、窒素ガスが減少し機材の溶接棒等の消耗品も減少したため、売上高は前年同期比10.8%減少いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は5,861百万円と前年同期比2.2%の減収となりました。

### 【アクア事業部】

アクア部門は、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）を自社工場での製造に切り替え、積極的な営業活動を実施し順調に顧客の拡大をいたしましたので、売上高は211百万円と前年同期比78.4%の増収になりました。

## (2) 業績予想の修正理由

平成20年3月期の通期業績予想につきましては、平成19年7月26日発表の第1四半期財務・業績の概況発表時には中間期の業績予想の修正のみに止め、通期業績予想については繁忙期となる下半期の収益増加を見込み修正いたしませんでしたが、その後の原油価格高騰の推移状況を考慮して、中間期の未達分を下半期で補うことは出来ないと判断し、次の通り修正いたします。

売上高につきましては当初17,300百万円の予想でありましたが、中間実績が予想数値を118百万円上回りましたので、通期売上高は17,400百万円〔当初予想比100百万円(0.6%)〕に上方修正しました。

利益面では下半期においても仕入価格高騰が継続することが確実となりましたので、上期実績に当初の下期予算額を加算して営業利益は500百万円〔当初予想比△70百万円(△12.3%)〕、経常利益540百万円〔当初予想比△60百万円(△10.0%)〕、当期純利益250百万円〔当初予想比△35百万円(△12.3%)〕に下方修正しております。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比571百万円減の134百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の減少額592百万円、のれん償却209百万円、減価償却費190百万円等の資金増加に対して、仕入債務の減少額611百万円、法人税の支払額154百万円およびその他支出の前渡金、仮払金等による資金減少によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比490百万円増の881百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出340百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円に加え定期預金を500百万円作成したことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同額の44百万円の資金の減少となりました。第57期の期末配当金支払額44百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比381百万円減の1,543百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期中間 平成19年9月
自己資本比率 (%)	68.3	67.9	66.3	63.9	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	46.9	56.7	52.4	51.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	475.5	908.9	647.2	1361.1	251.5

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社はL Pガスを軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当中間期の配当金につきましては、5.5円を実施いたします。

## (5) 事業等のリスク

## ①L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社が行なう一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

## ②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 【ぽっぽガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

### 【エネルギー事業部】

#### エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

#### 住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

#### 医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

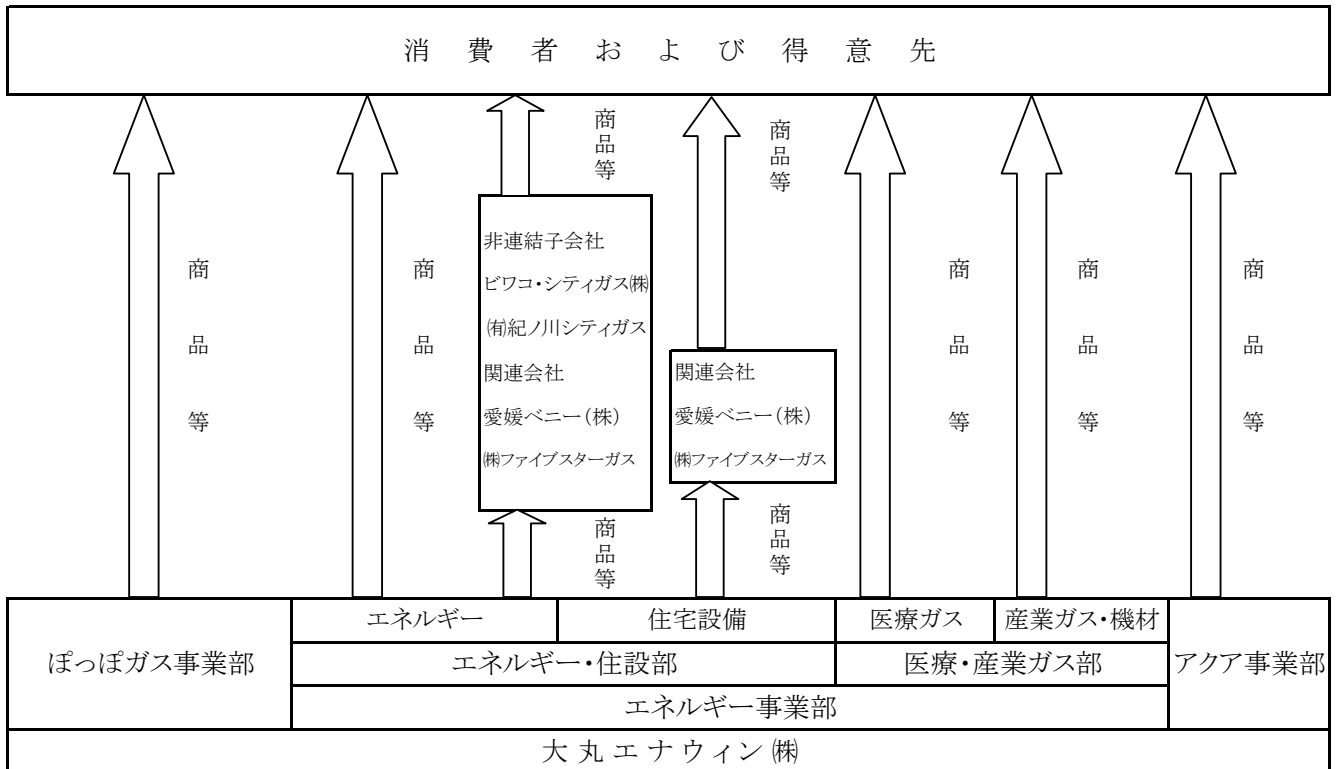
#### 産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

### 【アクア事業部】

当社のアクア工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応じていきたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、平成22年3月期に売上高を180億円、経常利益10億円、1株当たり当期純利益(EPS)を62円、自己資本当期純利益率(ROE)6%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。こののれんは5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、仕入原価の上昇や企業間競争の激化等企業を取り巻く環境はますます厳しいものになると思われまます。

また、ガス器具事故や和菓子の消費期限問題など企業のコンプライアンス上の問題が問われ、消費者の信頼と安全をいかに確保できるかが各企業の課題となっております。

こうした状況の中、現在、当社では収益基盤の再構築をスローガンに「本業強化」と「事業領域の拡大」に努め、高収益の企業体質への改善に取り組んでおります。

本業の強化としては、

- ① 環境、安全、安心、健康に主眼を置いた商品・サービスの差別化
- ② 販売経路の多様化を模索し、他社との販売における差別化を行ない同質競争を避ける
- ③ 常に市場価格を意識し、低コストによる商品・サービスを提供できる体制の実現
- ④ 人件費、流通費、場所コスト、OA費用の効率的利用による販売費及び一般管理費のコストダウン
- ⑤ 「ぼっぼガス」、「エフィールウォーター」等当社のブランド力の強化

事業領域の拡大としては、

- ① 組織の潜在能力を引出すことによる成長への体質改革
- ② 最適な投資の組合せにより資金を活かして使う長期的な投資
- ③ 不便、不満など不を感じている顧客が多い市場をターゲットとする
- ④ 経験の蓄積により自社が進化できる市場を選ぶ
- ⑤ 新しい商品・カテゴリーのサービスなど新業態を作りだす開発力をつける

以上を念頭に各事業部は、次の点を課題として取り組んでまいります。

#### 【ぼっぼガス事業部】

- ① LPガスの直販事業を行なう部門においては、徹底した保安の確保とお客様の視点に立ったコンプライアンス（法令遵守）重視の事業活動を行い、お客様への安心を提供する
- ② 環境、安全、安心、健康をテーマとしたガス外商品の推進を行ない拡販に努める

#### 【エネルギー事業部】

##### ① エネルギー部門

卸先である販売店への保安の啓発および情報提供の強化、利幅の改善と量の確保、他系列ののれん買収

##### ② 住設部門

付加価値のある環境商品、快適商品の拡販およびリフォーム事業の拡大

##### ③ 医療・産業ガス部門

在宅医療の拡大および新規病院の開拓、充填所新設を目標とした販売量の拡大

#### 【アクア事業部】

平成19年6月滋賀県東近江市に完成したアクアボトリング工場の操業を開始いたしました。工場運営においては、衛生管理の徹底を行ない、お客様に信頼していただける体制を築いてまいります。また、自社工場の操業により、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）の需要拡大に対する安定供給を確保いたします。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産		5,231	51.1	5,386	52.5	6,067	55.2
現金及び預金		1,965		2,083		2,374	
受取手形		778		650		814	
売掛金		1,829		1,885		2,315	
商品		387		415		379	
前渡金		119		147		63	
繰延税金資産		74		72		74	
その他の流動資産		84		138		54	
貸倒引当金		△ 7		△ 7		△ 9	
固 定 資 産		5,007	48.9	4,863	47.5	4,930	44.8
有形固定資産		3,239	( 31.6 )	3,558	( 34.7 )	3,388	( 30.8 )
建築物		429		549		422	
構築物		276		272		263	
機械装置		980		1,026		979	
車両運搬具		4		7		5	
工具器具備品		138		165		123	
土地		1,404		1,514		1,404	
建設仮勘定		6		22		190	
無形固定資産		1,154	( 11.3 )	705	( 6.9 )	898	( 8.2 )
のれん		1,047		603		811	
ソフトウェア		98		93		77	
電話加入権		9		9		9	
投資その他の資産		612	( 6.0 )	599	( 5.9 )	644	( 5.8 )
投資有価証券		365		353		392	
関係会社株式		18		18		18	
出資金		1		1		1	
長期貸付金		50		54		46	
差入保証金		33		35		34	
破産・更生債権等		14		13		14	
投資不動産		117		105		116	
その他の投資等		23		30		33	
貸倒引当金		△ 14		△ 13		△ 14	
資 産 の 部 合 計		10,238	100.0	10,250	100.0	10,998	100.0

## 大丸エナウイン(株)(9818)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	2,852	27.9	2,769	27.0	3,499	31.8
支 払 手 形	1,069		1,102		1,226	
買 掛 金	1,320		1,209		1,696	
未 払 金	64		24		21	
未 払 費 用	282		288		305	
未 払 法 人 税 等	72		75		164	
未 払 消 費 税	12		20		43	
役 員 賞 与 引 当 金	10		7		23	
そ の 他 の 流 動 負 債	19		41		19	
固 定 負 債	421	4.1	460	4.5	473	4.3
長 期 未 払 金	93		89		92	
繰 延 税 金 負 債	76		103		119	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	177		191		186	
預 り 保 証 金	74		75		74	
負 債 合 計	3,273	32.0	3,230	31.5	3,973	36.1
(純資産の部)						
株 主 資 本	6,825	66.7	6,911	67.4	6,892	62.7
資 本 金	870		870		870	
資 本 剰 余 金	1,185		1,185		1,185	
利 益 剰 余 金	4,778		4,864		4,845	
利 益 準 備 金	161		161		161	
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,617		4,703		4,684	
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	143		143		143	
別 途 積 立 金	4,170		4,290		4,170	
繰 越 利 益 剰 余 金	303		269		370	
自 己 株 式	△ 9		△ 9		△ 9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	139	1.3	109	1.1	132	1.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	139		109		132	
純 資 産 合 計	6,965	68.0	7,020	68.5	7,024	63.9
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,238	100.0	10,250	100.0	10,998	100.0



## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科目	前 中 間 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕		前 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	8,083	100.0	8,018	100.0	17,214	100.0
売 上 原 価	5,642	69.8	5,559	69.3	12,099	70.3
売 上 総 利 益	2,441	30.2	2,458	30.7	5,114	29.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,249	27.8	2,340	29.2	4,619	26.8
営 業 利 益	192	2.4	118	1.5	495	2.9
営 業 外 収 益	27	0.3	22	0.2	51	0.2
受 取 利 息 ・ 配 当 金	( 3 )		( 6 )		( 5 )	
仕 入 割 引	( 5 )		( 3 )		( 9 )	
受 取 賃 貸 料	( 8 )		( 8 )		( 16 )	
そ の 他	( 9 )		( 5 )		( 19 )	
営 業 外 費 用	4	0.0	3	0.0	7	0.0
支 払 利 息	( 0 )		( 0 )		( 1 )	
売 上 割 引	( 0 )		( 0 )		( 2 )	
そ の 他	( 2 )		( 1 )		( 4 )	
経 常 利 益	215	2.7	137	1.7	538	3.1
特 別 利 益	4	0.0	1	0.0	4	0.0
特 別 損 失	24	0.3	4	0.0	33	0.2
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	195	2.4	134	1.7	509	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	73	0.9	70	0.9	228	1.3
法 人 税 等 調 整 額	25	0.3	1	0.0	73	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	97	1.2	62	0.8	207	1.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	870	1,185	1,185
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年9月30日残高	870	1,185	1,185

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	161	143	4,170	370	4,845	△ 9	6,892
中間会計期間中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—		—
別途積立金の積立			120	△ 120	—		—
剰余金の配当				△ 44	△ 44		△ 44
中間純利益				62	62		62
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	120	△ 101	18	—	18
平成19年9月30日残高	161	143	4,290	269	4,864	△ 9	6,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	132	132	7,024
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 44
中間純利益			62
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 23	△ 23	△ 23
中間会計期間中の変動額合計	△ 23	△ 23	△ 4
平成19年9月30日残高	109	109	7,020

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:未満切捨)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	195	134	509
2. 減 価 償 却 費	167	190	352
3. の れ ん 償 却	246	209	494
4. 役員賞与引当金の増減額	-	△ 15	23
5. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 78	5	△ 69
6. 長期未払金の減少額	△ 1	△ 2	△ 2
7. 受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 6	△ 5
8. 支 払 利 息	0	0	1
9. 有形固定資産売却益	△ 1	△ 0	△ 1
10. 無形固定資産売却益	△ 2	-	△ 2
11. 有形固定資産除売却損	1	4	12
12. 売上債権の増減額	460	592	△ 60
13. たな卸資産の増加額	△ 8	△ 35	△ 0
14. 仕入債務の増減額	△ 155	△ 611	377
15. 役員賞与の支払額	△ 20	-	△ 20
16. そ の 他	14	△ 179	106
小 計	815	284	1,716
17. 利息及び配当金の受取額	3	5	5
18. 利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 1
19. 法人税等の支払額	△ 112	△ 154	△ 177
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	134	1,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増加額	-	△ 500	-
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 109	△ 340	△ 436
3. 有形固定資産の売却による収入	3	9	4
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 298	△ 35	△ 349
5. 無形固定資産の売却による収入	66	-	66
6. 投資有価証券の取得による支出	-	-	△ 38
8. 貸付けによる支出	△ 57	△ 20	△ 57
9. 貸付金の回収による収入	3	4	8
10. 出資金の増減額	0	-	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391	△ 881	△ 774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	250	250	500
2. 短期借入金の返済による支出	△ 250	△ 250	△ 500
3. 配当金の支払額	△ 44	△ 44	△ 88
4. 自己株式の純増加額	△ 0	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44	△ 44	△ 88
IV 現金及び現金同等物の増減額	270	△ 791	680
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,654	2,334	1,654
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,925	1,543	2,334

## (6) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ5百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 …… 定 額 法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき当中間期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計 …… 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

## a 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,578 百万円	4,871 百万円	4,736 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	65 百万円	47 百万円	66 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車についてはリース契約により使用しております。			
4. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益			
のれん売却益	2 百万円	- 百万円	2 百万円
固定資産売却益	1 百万円	0 百万円	1 百万円
特別損失			
役員退職功労加算金	9 百万円	- 百万円	9 百万円
のれん売却益修正損	8 百万円	- 百万円	8 百万円
固定資産除売却損	3 百万円	1 百万円	12 百万円
投資不動産除売却損	- 百万円	2 百万円	- 百万円

## 5. 株主資本等変動計算書関係

当中間事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

8,046,500株

当中間事業年度の末日における発行済株式の数

14,261株

当中間事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44百万円	5.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,083 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△540 百万円
現金及び現金同等物	1,543 百万円

## b リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	148 百万円	185 百万円	147 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	61 百万円	74 百万円	64 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	87 百万円	110 百万円	82 百万円

上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	27 百万円	35 百万円	28 百万円
1 年 超	59 百万円	74 百万円	54 百万円
計	87 百万円	110 百万円	82 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	13 百万円	17 百万円	28 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	13 百万円	17 百万円	28 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## c 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	145百万円	328百万円	183百万円
(2)債 券	一百万円	一百万円	一百万円
(3)そ の 他	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	145百万円	328百万円	183百万円

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24百万円

**d デリバティブ取引**

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

**e 持分法投資損益**

重要性がないため記載しておりません。

**f スtock・オプション等**

該当事項はありません。

**g 企業結合等**

該当事項はありません。

**h 1株当たり情報**

1株当たり純資産額	874円 01銭
1株当たり中間純利益	7円 84銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間純利益	62 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る中間純利益	62 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,032 千株

**i 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 事業部別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

事業区分	前 中 間 期 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		当 中 間 期 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前 期 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
ぼつぼガス事業部		%		%		%		
	1,972	24.4	1,945	24.3	4,322	25.1		
計	1,972	24.4	1,945	24.3	4,322	25.1		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	3,558	44.0	3,577	44.6	7,635	44.4
		住宅設備	1,623	20.1	1,537	19.2	3,414	19.8
		小計	5,182	64.1	5,115	63.8	11,050	64.2
	医療・産業ガス部	医療ガス	174	2.1	178	2.2	349	2.0
		産業ガス・機材	635	7.9	567	7.1	1,232	7.2
		小計	809	10.0	745	9.3	1,581	9.2
	計	5,991	74.1	5,861	73.1	12,632	73.4	
	アクア事業部		118	1.5	211	2.6	259	1.5
		計	118	1.5	211	2.6	259	1.5
	合 計	8,083	100.0	8,018	100.0	17,214	100.0	